

研究拠点形成事業
平成26年度 実施報告書
A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
(カナダ)拠点機関：	アルバータ大学
(連合王国)拠点 機関：	アバディーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 北方圏における人類生態史総合研究拠点
 (交流分野：考古学、人類学、生物学、環境科学)

(英文)： Advanced Core Research Center for History of Human Ecology in the North
 (交流分野：Archaeology, Anthropology, Biology, Environmental Science)

研究交流課題に係るホームページ：http://nt.cais.hokudai.ac.jp

3. 採用期間

平成25年 4月1日～平成30年 3月31日

(2年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：北海道大学アイヌ・先住民研究センター

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：アイヌ・先住民研究センター・センター長・
 常本 照樹

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：アイヌ・先住民研究センター・教授・
 加藤 博文

協力機関：琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館

事務組織：北海道大学国際本部国際連携課、文学部事務部

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) University of Alberta

(和文) アルバータ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Anthropology, Professor,
Andrzej WEBER

協力機関：(英文)

(和文)

経費負担区分 (A 型)：パターン 2

(2) 国名：連合王国

拠点機関：(英文) University of Aberdeen

(和文) アバディーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Archaeology, Professor,
Keith DOBNEY

協力機関：(英文) Centre for Asian Archaeology, Art and Culture, School of
Archaeology, University of Oxford.

(和文) オックスフォード大学東アジア考古学・芸術・文化オックスフォードセン
ター

経費負担区分 (A 型)：パターン 1

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に4万年前には北緯70度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史は、わずか1万間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会はその初源的生活様式として位置づけられてきた。

本事業では、北海道大学を中心に同じく北方圏に位置するアルバータ大学とアバディーン大学などの諸機関に所属する研究者による北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史の変遷過程を解明するための考古学、古環境学、分子生物学、人類学などを含めた領域横断型の研究プロジェクトを組織、展開させる。また中核的研究拠点の役割を果たす3大学の研究資源を活用した単独の大学機関ではカバーできない国際的に視野からの北方人類生態史の新たなフレームとプラットフォームを提供していく。特に1) 北海道で実施する国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と複数国の研究者、若手研究者が参加する研修機会、国際的な研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) 国際共同研究を通じた若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築し、次世代の研究者リーダーを育成する。

5-2. 平成26年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

平成25年度に引き続き、海外研究拠点との間での共同研究の中核となる理論的課題の検討と共同研究の枠組みの構築するためのセミナーを企画実施する。国際交流の枠組みとしては、以下の事業を展開する。

- (1) アルバータ大学（カナダ）における「北方圏の人類生態史」に関するセミナー
 - (2) オックスフォード大学（連合王国）における「先住性と先住民文化遺産」に関する国際シンポジウム
 - (3) アバディーン大学（連合王国）と連携した北方人類学や先住民考古学に関する研究集会（札幌）を北海道大学のサステナビリティ・ウィークの一環として実施
 - (4) 新たな研究者交流を促進するためにイースト・アングリア大学（連合王国）でのセミナー
 - (5) イルクーツク大学（ロシア）やウプサラ大学（スウェーデン）、グローニンゲン大学（オランダ）の北方圏の人類史生態史研究についての研究者交流の展開
- 上記の事業を通じて、本プロジェクトの既存のネットワークの拡大と促進を図る。

<学術的観点>

北方圏の人類生態史のキーワードを、(1) 集団移動と拡散、(2) 海洋適応、(3) 先住性にしぼり、北方圏の人類社会の歴史的特性を中緯度圏の都市文明史と対比することで描きだす。理論形成のための基礎資料としては、平成25年度から進めている(a) 地域集団の系統性、(b) 安定同位体分析や生活誌解析、(c) 資源利用の地域的多様性、(d) 景観創造の事例の諸項目についての基礎的データの蓄積を継続する。

北方圏の人類生態史の枠組みを広く国際的に提示するために5月のアルバータ大学（カナダ）における「北方圏の人類生態史」に関するセミナーとオックスフォード大学（連合王国）における「先住性と先住民文化遺産」に関する国際シンポジウムの成果を論文集としてとりまとめる。

<若手研究者育成>

(1) 若手研究者向けの教育プログラム

国際フィールドスクールにおける国内外の研究者によるランチョンセミナーの企画実施を平成25年度に組織した大学院生のグループに委任し、国際共同研究の運営形態を学ぶ実践的プログラムを提供する。引き続き海外拠点とも連携した国内外の研究者の協力による複数指導体制の構築を進める。

(2) 国際共同講義の実施

平成25年度につづき、オックスフォード大学での北方圏の人類生態史に関連する授業展開をおこなう。同様の企画は、アバディーン大学においても企画中である。

(3) 海外拠点も含めた大学院生やポスドクの研究ネットワークの構築

プロジェクト内部での若手研究者の交流を促進するほか、現在組織の構築が進んでいる、フランス、オーストリア、カナダ、アメリカ、日本の研究者グループが参画する環太平洋研究ネットワーク（仮称）への若手研究者の参画を支援する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

（１） 地域社会への研究成果の還元

プロジェクトメンバーによる公開講座の企画など一般向けにわかりやすく、先端研究の課題や成果を解説する機会を積極的に展開する。プロジェクト事業の一環として来日する海外研究者による一般向けの講演会を企画実施し、プロジェクトの取り組みの周知に取り組む。また北海道大学が毎年秋に実施するサステイナビリティ・ウィークの事業と連携して、プロジェクトテーマと連携した一般向けシンポジウム企画を実施する。

（２） 国際的な先住民文化遺産の理解促進

アイヌ文化を初めとする北方圏の先住民文化や文化遺産の課題やその人類史における重要性を周知するための取り組みを海外の研究拠点と連携して実施する。狩猟採集民から現在の先住民文化に至る人類史資料は、欧米の主要博物館の中核的資料として収蔵活用されてきた。これらの保安全管理と将来的な先住民を巻き込んだ活用のプログラムの創設にむけた取り組みを始める。この事業の実施には、国内外のプロジェクトに参加している研究者メンバーに加えて北海道アイヌ協会をはじめとする先住民組織や段階との連携を推進し、研究成果の地域社会や高等教育への還元を積極的に実施する。

6. 平成26年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

<国内協力機関および協力研究者との体制構築>

国内の協力機関および協力研究者との間のプロジェクト内部の研究協力体制については、拠点機関である北海道大学に所属するスタッフとアイヌ・先住民センター内の事務局を中心に月一回程度のコアメンバー会議を開催し、事業推進上の事務処理や海外の研究機関との間の連絡調整をおこなった。また学外の国内メンバーを対象とした全体会議を4月13日と14日の二日間にわたり協力機関である琉球大学大学院医学研究科において開催し、平成25年度の事業報告とその内容の検討、および平成26年度の事業計画の確認、情報共有と課題整理をはかった。

<カナダ側との研究協力体制の構築>

カナダ側拠点研究機関であるアルバータ大学がホストとなり、5月5日から7日にかけてアルバータ大学（エドモントン）においてカナダ側メンバー（アメリカ合衆国からの参加メンバー含む）、一部の連合王国側メンバー（連合王国以外のヨーロッパからのメンバーを含む）との研究事業打ち合わせおよび「北方圏の人類生態史セミナー」を開催した。このセミナーには、日本から博士課程院生3名（うち1名は本事業とは別財源で参加）を含む

9名が参加した。

カナダ側からは、カナダ側が取り組んできたシベリア内陸部の人類史研究成果の日本側への提供、地域データの比較を通じた共同研究の提案が多く提示された。またカナダ側が求めるフィールドを拡大させること、とりわけ北東アジアから環太平洋北部域への研究フィールドの開拓とそれに伴う日本側との共同研究、また両国の大学院に対する研究テーマと研究素材の提供の進め方、共同の学生教育の手法開発に関する提案がなされた。アジア・太平洋側の日本側からのデータ提供は、従来より英語圏において情報が入手し難い部分であり、本事業を通じた研究協力は、次の国際的な共同研究の枠組みに大きく貢献することが期待されている。

また8月には、平成25年度に引き続き北海道大学とアルバータ大学との共同で礼文島において国際人類学フィールドスクールを開催した。カナダ側から6名の教員と若手研究者（カナダ側で参加したアメリカからの参加者1名、ドイツからの参加者2名を含む）が参加し、野外講義と実習指導を実施している。この国際フィールドスクールには、本事業の対象とならない学部生も参加しているが、将来的に本事業に参加する次世代の大学院生、海外の研究機関への留学を希望する学生を含んでおり、若手研究者育成の点でも大きく貢献している。

日本側のスタッフによるフィールドの提供、研究資料の共同調査の機会創出は、カナダ側の若手研究者に対して将来的なフィールドの開拓の機会を提供している。またこれまで数少なかった人文社会学系の英語によるフィールドスクールの機会提供は、カナダ側の若手研究者学生から高い評価を受けている。

<連合王国側との研究協力体制の構築>

協力機関であるアバディーン大学とは、北方圏における人類史研究の重要課題の一つである8月の礼文島国際人類学フィールドスクールと、北海道大学サステナビリティ・ウィークを利用したシンポジウムを活用して研究協力体制の構築に取り組んだ。

礼文島国際フィールドスクールには、連合王国からアバディーン大学の院生を含め3名の大学院生を受け入れている。また北海道大学サステナビリティ・ウィークの一環として開催した国際シンポジウム「先住民文化遺産とツーリズム：文化的景観と先住民遺産をめぐる諸問題」には、アバディーン大学の R.Knechit 上級講師を招へいし、サーミ、アイヌ、アリュートなどの北方圏の先住民文化遺産と特質と文化遺産保存活用への考古学の関わり方をめぐる議論をおこなった。本シンポジウムにはアバディーン大学以外にもワシントン大学（アメリカ）、ウプサラ大学（スウェーデン）からの研究者の参加があり、先住民文化遺産をめぐる諸問題について幅広い観点から討議を行うことができた。

また連合王国の協力機関であるオックスフォード大学東アジア考古学・芸術・文化オックスフォードセンターとの間では、今年度も引き続き交換講義を実施した。加えて12月には、「先住性と先住民文化遺産」に関する国際ワークショップをオックスフォード大学東アジア考古学・芸術・文化オックスフォードセンターとピットリバース博物館の協力を得て開催している。2015年1月には、オックスフォード大学において「生物人類学セミナー」を開催し、自然人類学に加えて分子遺伝学的領域における意見交換を行っている。

さらに2月にはイースト・アングリア大学とセインズベリー日本文化芸術研究所との共催で「アイヌ芸術と考古学」をテーマしたセミナーを開催することができた。連合王国内における研究交流の幅は、プロジェクト当初よりも広く拡大してきており、本プロジェクトの取り組みが周知され、多くの研究機関から注目を集めてきている。

このような動きの一環として、平成26年度に展開されたプロジェクト参加国以外の研究機関との間で進められた新たな連携構築の動きを指摘できる。平成26年1月には、オランダのフローニンゲン大学極地研究センターと共催で日本・オランダ考古学ワークショップ「比較の視点からみた北方狩猟・採集民：アイデンティティ・技術・変換」を開催した。またスウェーデンのウプサラ大学からは、連合王国で開催するセミナーと連動してウプサラ大学において共同セミナーの開催を平成27年度に開催したいという要望が寄せられている。北方圏の狩猟採集民をめぐる人類史的検討、北方圏の先住民の文化遺産をめぐる議論は、我々が当初想定した以上に幅広い関心を集めつつある。当該事業は、北米から欧州北部の研究機関を横断する研究ネットワークの構築に大きく貢献してきている点を成果として提示できる。

6-2 学術面の成果

北方圏の人類生態史のキーワードとしては、年度当初に計画書に提示したように、(1) 集団移動と拡散、(2) 海洋適応、(3) 先住性の3点にしぼり、北方圏の人類社会の歴史的特性を中緯度圏の都市文明史と対比することで理論形成のための基礎資料の蓄積を図った。(a) 地域集団の系統性、(b) 安定同位体分析や生活誌解析、(c) 資源利用の地域的多様性、(d) 景観創造の事例の諸項目についての基礎的データの蓄積を進めたが、その成果としては、現在、**Quaternary International** 誌に北方圏の人類学の特集号を編集集中である。この中には5月にアルバータ大学で開催したセミナーの成果を収録し、平成27年度中に刊行予定である。

開催したセミナーの成果の公開としては、12月にアバディーン大学と共同で北海道大学サステナビリティ・ウィークの一環として開催した北方圏の文化的景観と先住民文化遺産に関するシンポジウムの成果の出版を進めている。作業工程としては、現在翻訳作業を終え、編集作業にはいっており、平成27年度前半に刊行の予定である。

6-3 若手研究者育成

(1) 若手研究者向けの教育プログラム

礼文島での国際フィールドスクールに参加した国内外の研究者によるランチョンセミナーを実施した。自然人類学、ゲノム研究、安定同位体分析、動物考古学、古環境学のテーマの講義を提供している。講義はすべて英語で行い、講義提供者は、日本側講師4名とカナダ側1名である。

(2) 国際共同講義の実施

平成25年度につづき、平成26年度もオックスフォード大学において北方圏の人類生態史に関連した授業提供を実施した。同様の試験的企画を1月にオランダのフローニンゲン

大学においても実施した。

(3) 海外拠点も含めた大学院生やポスドクの研究ネットワークの構築

北海道大学が開始した「外国人教員招へい制度」を活用して、プロジェクトに参加している海外の博士研究員を平成 27 年度 4 月から特任助教として 1 年間招へいすることが確定した。同様のプロジェクトは、平成 27 年度後半や平成 28 年度にも予定されており、プロジェクト内の若手研究者の流動化を活性化させるために積極的に当該制度に応募し、若手教員のポスト（時限付き）を確保していく予定である。

現在、同様のポスドクプログラムがオックスフォード大学やフローニンゲン大学においても進んでおり、これらのプログラムへの日本側の大学院生、若手研究者の応募がなされるように取り組んでいきたい。

今年度の事業展開の成果として、プログラム内部の若手研究者に新たなポストを獲得することができた。プロジェクトに参加している若手研究者のうち 6 名が新規にポストを獲得することができた。すなわち平成 27 年度 4 月 1 日付で考古学領域の准教授 1 名（北海道大学アイヌ・先住民研究センター）、特任助教 1 名（北海道大学本部）、古環境学 1 名（北海道大学アイヌ・先住民研究センター：上記外国人招へい教員枠）、自然人類学領域の准教授 1 名（北海道大学大学院医学研究科）、助教 1 名（九州大学総合研究博物館）、安定同位体分析領域で博士研究員 1 名（京都大学霊長類研究所）の 6 名である。とりわけ本事業拠点である北海道大学において若手教員ポストを拡充できたことを、当該拠点を事業終了後に研究拠点化していく上での重要な進展であるといえる。今年度もさらにポスト拡充と学内での当該研究拠点の位置付けを高めるために積極的に成果を発信し、努力していきたい。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

(1) 地域社会との連携（パブリック考古学）の実践

礼文島における国際フィールドスクールの展開は、研究・教育効果に加えて、地域における文化遺産の位置付けの見直しに大きな刺激を与えた。毎年 20 名を超える海外からの大学院生や研究者が 1 ヶ月間にわたりフィールドスクールを実施する影響は、年を重ねるごとに地域社会や地元自治体内部に文化遺産に対する理解を深める大きな機会となっている。地域の文化遺産が国際交流の文化資源となるという意識が明確に定着してきている。礼文町では、文化遺産を管理する教育委員会の枠を越えて、町長以下、産業振興課を含めて町全体の産業振興と連携させた将来計画を議論する動きに発展している。現在北海道大学と礼文町との間において、本事業を中核とし、さらに高山植物に関わる植物学や総合的に地域振興策を検討する観光学の領域を巻き込んだ包括連携協定の締結にむけた動きが進んでいる。

また地元礼文町の博物館施設の一部を借用し、礼文町教育委員会と共催で浜中 2 遺跡の出土資料に関する企画展示を行い、広く地元町民および島を訪れる観光客に対して調査成果の公開をおこなった。市民向け講座としては、朝日新聞社の朝日カルチャーセンターの事業として「礼文島から北ユーラシアに連なる人類史の世界」と題した事業メンバーによる連続講義を実施し、広く成果を公開すべく努力している。

(2) 「国民との科学・技術対話事業」の活用

平成 26 年度は、北海道大学創成研究機構研究支援室を經由して「国民との科学・技術対話事業」に参加し、平成 26 年度は札幌市内の立命館慶祥高校、札幌東高校において本事業を紹介する出前講義をおこなった。また同じ事業枠内で小樽潮陵高校の研究室訪問を受け入れた。また本プロジェクトの進捗状況や成果を広く公開するために、従来の HP 上での発信にくわえて、参加研究者のビデオインタビューの収録を行うほか、講義の動画の収録を行っている。上記の事業とは別に礼文島国際フィールドスクールにおいては、平成 26 年度は岐阜県関高校の野外実習を受け入れている。

(3) 国際的な先住民文化遺産の理解促進

海外においては、連合王国ノリッジに位置するセインズベリー日本芸術文化研究所で開催したセミナー「アイヌ芸術と考古学」をセインズベリー日本芸術文化研究所の友の会事業と共催することにより、研究者に限らず広く市民向けにプロジェクトの目的や意義、その成果の一部を公開することができた。

6-5 今後の課題・問題点

2 年目である平成 26 年度を終えて見えてきている課題点としては、以下の点を指摘できる。

1) 研究交流の双方向性の課題

マッチングファンドの採用形態がカナダと連合王国との間で異なっている影響から、カナダとの間ではフィールドスクールを通じた研究者交流が主体となっている。一方で連合王国との間では共同セミナーを通じた研究交流に偏る傾向がある。

3 カ国の研究機関が共同で参画できる枠としては、礼文島国際フィールドスクールがある。今後これに北海道大学が進める国際交流事業、スーパーグローバル業との連携を考慮しながら、若手研究者の国際的流動化を促進する取り組みをより積極的に進める必要がある。

2) 研究者の研究機関の移動にともなう連携機関拡大

当初想定した以上に、海外の研究機関では研究者の所属研究機関の移動が頻繁に生じている。そのため定期的に拠点研究機関との開催するセミナーのテーマを調整する必要がある。一方でこの動きは、マイナス要因のみではなく、当該プログラムに参画する研究者のネットワークがプロジェクト当初よりも拡大するという効果も生み出している。

3) 研究交流経費の減額について

平成 27 年度は 5%の研究交流経費の減額が通知された。このような国際交流事業は活発に展開する分だけ、事業の規模やネットワークは拡大していく。研究交流経費の増額はこのような動きにとって有用であるが、減額が交流拡大に水をさすことになる。次年度以降は、予算確保について十分に配慮いただきたい。

6-6 本研究交流事業により発表された論文

平成26年度論文総数 7本

相手国参加研究者との共著 1本

(※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)

(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成26年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方圏における人類文化・環境適応・景観創造 (英文) Human Culture, Adaptation, modified Landscape in the North				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) (1) Andrzej WEBER, Department of Anthropology, University of Alberta, Professor. (2) Neil PRICE, Department of Archaeology, University of Uppsala, Professor. (2014年10月1日にアバデーン大学より移動)				
参加者数	日本側参加者数	36名			
	(カナダ)側参加者数	32名			
	(連合王国)側参加者数	57名			
26年度の研究 交流活動	1) 平成26年秋より、アルバータ大学のWeber教授が日本学術振興会長 期招へい研究者として北海道大学に着任した。 2) 安定同位体分析については、プロジェクトに参画する大学院生をフ ァーストオーサーとする論文が国際学術雑誌に掲載された。古代DNA 解析については共同研究が進行中である。 3) 北方圏の景観創造については、Price教授が移動したウプサラ大学考 古学部において北欧の先住民族であるサーミを取り巻く状況について 2015年3月に研究打ち合わせを行い、この領域における理論的共同研 究の必要性とそれに向けたヨーロッパ側での新たな研究助成金獲得に むけた準備を開始した。				

26年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>1) 日本学術振興会長期招へい研究者として北海道大学に着任したアルバータ大学のWeber教授との間でシベリア地域の先史狩猟・採集民社会と日本列島沿岸地域に先史海洋狩猟・採集民との比較研究を進めている。</p> <p>2) 安定同位体分析については、国際学術雑誌への論文が掲載された。古代DNA解析については、現在解析が進行中であるが、今後の研究動向に大きく作用するインパクトファクターの大きな研究成果となることが期待できる。</p> <p>3) 北方圏の景観創造については、北欧のサーミ研究の中核拠点であるウプサラ大学考古学部とオウル大学サーミ研究センターとの間で共同研究について合意と共通の研究課題を確認することができた。</p> <p>4) 北方圏の人類史は、人間集団の移住と拡散に限ることなく、さらに環境適応行動や、人間集団が地域環境に与えるインパクト、また持続可能な環境資源の管理運用などグローバルな人類史研究の課題を含んでいる。北海道大学に2015年4月に設置された北極域研究センターとも連携しつつ、ベルモントフォーラムへの参加も考慮にいれながら気候変動との関係性も含めて、より大規模な国際共同研究にむけた議論につなげていきたい。</p>
-----------------------------	---

整理番号	R-2	研究開始年度	平成25年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来 (英文) Past and Future on Indigenous Cultural Properties for the Human History in the North.				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授 (英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) (1) Chris, GOSDEN, School of Archaeology, University of Oxford, Professor (3) Neil PRICE, Department of Archaeology, University of Uppsala Professor. (2014年10月1日にアバデーン大学より移動)				
参加者数	日本側参加者数	36名			
	(カナダ)側参加者数	32名			
	(連合王国)側参加者数	57名			

<p>26年度の研究 交流活動</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 連合王国内の大英博物館、オックスフォード大学ピットリバース博物館に収蔵されているアイヌコレクションを初めとする先住民族の民族資料についての収集経緯、コレクション特性の比較考察を行った。 2) デンマークのモースゴー博物館（オーフス）、国立博物館（コペンハーゲン）所蔵のアイヌコレクションの収集経緯の調査を行った。 3) 各博物館との間でアイヌ民族の工芸家や地域コミュニティメンバーが先住民族が各博物館コレクションにアクセスするためのフレームづくりについて協議をおこなった。 4) オックスフォード大学考古学研究所との間で先住性に関する考古学的理解を比較研究するために共同研究を行った。 5) 北欧のサーミ、北太平洋のコリヤーク、北海道のアイヌを基礎に先住民文化遺産と先住民考古学に関する国際的討議をおこなった。
<p>26年度の研究 交流活動から得 られた成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 連合王国内のアイヌコレクションの収集経緯については、明治初期に博物館からの要望にもとづくお雇い外国人や布教活動をおこなっていたミッシヨナリーが北海道からの民具収集に大きく関わったことが明らかになった。 2) デンマークのアイヌコレクションについては、戦後の研究者とデンマーク皇太子が収集に直接かかわっていることが確認された。 3) 各博物館との間でアイヌ民族の工芸家や地域コミュニティメンバーが先住民族が各博物館コレクションにアクセスするためのフレームづくりについて今後ガイドラインを策定することになった。また交流の第一歩としてアイヌ工芸家の博物館訪問を実現できた。 4) 先住性をめぐる考古学研究では、ヨーロッパ各地において類似の事例を比較研究できる可能性が指摘された。とりわけブリテン島の事例は日本列島との比較研究を行う上で重要な位置を占めることが確認された。 5) 先住民文化遺産と先住民考古学に関する理解には、先住民族の参画や伝統的な考古学的な視点以外のポストコロニアルな視座の必要が確認された。

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文島国際フィールドスクール」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International Field School in Rebun Island”
開催期間	平成 26 年 8 月 1 日 ~ 平成 26 年 8 月 31 日 (31 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本国、礼文町、浜中遺跡群
	(英文) Hamanaka site complex, Rebun, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 長沼正樹・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・特任助教
	(英文) NAGANUMA Masaki, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Specially appointed assistant professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Andrzej WEBER, Department of Anthropology, University of Alberta, Professor

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	19/ 293
	B.	42
カナダ 〈人/人日〉	A.	6/ 178
	B.	11
連合王国 〈人/人日〉	A.	3/ 109
	B.	1
合計 〈人/人日〉	A.	28/ 580
	B.	54

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>1) 歴史文化遺産の複合性を理解する。2) 考古遺跡が過去の環境情報や人類と動植物など生態系との相互作用が累積した結果、形成されたものであることを実践的に学ぶ機会を提供する。3) 良好に保存された各種データを効率的に収集し高精度の調査機器により遺跡情報を包括的に記録する手法を学ぶ。4) カナダと連合王国、そして日本を主体とする多領域のチームメンバー研究者と学生が参画し、それぞれの研究の核となる一次資料の収集方法と記録保存に関する最先端の手法について議論をおこなう。</p> <p>今年度実施する高精度調技術の項目は、①GIS 搭載測量機材、②3D スキャナによる電子測量法、③地中探査レーダによる遺跡探査である。なお今年度はプロジェクト以外で北海道大学全学教育、東京大学理学部、アルバータ大学人類学部の野外実習を受け入れる予定である。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>1) 平成 26 年度は、46 名（事業対象外の学生を含めると 90 名）の国内外の研究者や学生が共同で長期間にわたり礼文島に滞在し、調査研究に従事した。これにより本事業の中核的課題である国や機関の単位を越えた研究組織の構築が促進された。</p> <p>2) 高精度の調査機器の操作技術や、それを応用した調査分析手法の習得を通じて、遺跡の潜在的な価値を探求し、将来的な文化資源としての活用計画を地元自治体に提言することができた。</p> <p>3) 国内外の研究者による複数指導体制により個別の大学単位では不可能な国際的な教育活動をフィールドにおいて実践することができ、次世代を担う若手研究者の研究流動性に貢献できた。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>北海道大学の拠点メンバーを中心に長沼正樹特任助教をフィールドマスターとし、ポストクや院生によるフィールドスクールの運営をおこなった。海外と北大の実習生については、加藤と深瀬が担当し、地域社会や市民向けプログラムは岡田が担当した。</p> <p>実習とした受け入れる大学生については、アルバータ大学と北海道大学の院生が実習生に対して TA としての役割を担った。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 備品・消耗品 その他</p>	<p>金額 5,320,836 円 423,687 円 8,397 円</p>
	<p>(カナダ) 側</p>	<p>内容 外国旅費 消耗品</p>	
	<p>(連合王国) 側</p>	<p>内容 外国旅費 国内旅費</p>	

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「北方人類生態史セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ Seminar on the History of Human Ecology in the North”
開催期間	平成 26 年 5 月 4 日 ～ 平成 26 年 5 月 9 日 (6 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) カナダ、エドモントン、アルバータ大学
	(英文) University of Alberta, Edmonton, Canada.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授
	(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Andrzej WEBER, Department of Anthropology, University of Alberta, Professor

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (カナダ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	8/ 48
	B.	1
カナダ 〈人／人日〉	A.	9/ 72
	B.	10
連合王国 〈人／人日〉	A.	2/ 12
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	19/ 132
	B.	11

セミナー開催の目的	<p>北方圏の人類生態史に関する理論的枠組みを構築するために、通常個別の研究テーマに取り組んでいる人類学、遺伝学、生物学、同位体科学、考古学の研究者が合同で討議を行うことを目的として開催する。カナダ側は主として、シベリア圏における先史時代の狩猟採集民研究に取り組んでおり、異なる地域環境の中での適応行動を議論する最良の機会となる。連合王国の研究者は、世界各地の北方圏の狩猟採集民のデータの分析に精通しており、比較研究を行う上で重要な基礎データと地域的変異に関する重要な提言を行う予定である。これらを統合し、今後の研究計画を再構成する機会を創出する。</p>		
セミナーの成果	<p>カナダ（一部アメリカの研究者を含む）、イギリス、日本の異なる地域で研究活動を行う多領域の研究者が一同に介して、研究状況や基礎資料の共有を図ることから共同研究のアイデアや具体的な地域性の変異についての情報共有を図ることができた。</p> <p>今回のセミナーにおいては、地域性を踏まえた上での普遍的なモデルづくりが議論された。参加した大学院生にとっては、発表を通じて、国際的なレベルでの研究内容についての有益な示唆を各国の研究者から受ける重要な機会となった。</p>		
セミナーの運営組織	<p>セミナーの運営主体は、アルバータ大学の人類学部のスタッフが Andrzej WEBER 教授の指示のもと運営の中心を担う。日本側の参加メンバーの選出は、本プロジェクトの事務局である北海道大学アイヌ・先住民研究センターが担い、カナダ側と調整を行いつつ、セミナー企画をおこなった。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費	金額 1,774,120 円
	(カナダ) 側	内容 国内旅費 会議開催経費	
	(連合王国) 側	内容 外国旅費	

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「先住民考古学国際セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on the Global Indigenous Archaeology“

開催期間	平成 26 年 12 月 10 日 ～ 平成 26 年 12 月 14 日 (5 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学
	(英文) University of Oxford, Oxford, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授
	(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Chris GOSDEN, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (連合王国)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	4/ 23
	B.	2
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/ 15
	B.	10
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	7/ 38
	B.	12

セミナー開催の目的	<p>本セミナーでは、先住民を規定する重要な概念である「先住性」について議論を行う。「先住性」をめぐるこれまでの議論は、北米やオセアニアの事例を基礎としてなされてきた。近年では、アフリカやアジアをはじめとして「先住性」の多様性を論じる傾向が強まっている。集団形成の多重性がみられ、文化的アイデンティティにおいても多様性をもつブリテン島の事例を基礎として、日本列島の状況との比較を行うことで、「先住性」の多様性についての議論を行う。</p>	
セミナーの成果	<p>1) ブリテン島を舞台とした集団の移動と民族集団形成のプロセスを基盤に「先住性」とアイデンティティの形成過程の具体的な議論が可能となった。</p> <p>2) 日本における「先住性」とブリテン島との対比を議論することができた。</p> <p>3) 先住民族出身のオックスフォード大学で学ぶ院生やアイヌ民族の工芸家を交えて、「先住性」とアイデンティティをめぐる議論を行うことが可能となった。</p> <p>4) 「先住性」概念の多様性を再認識し、継続して議論していく重要性についての相互に認識することができ、ヨーロッパとアジアの人類学的議論における共通テーマとして「先住性」の理論研究の重要性を再認識することとなった。</p>	
セミナーの運営組織	<p>本セミナーは、Chris GOSDEN 教授をはじめとするオックスフォード大学考古学研究所のスタッフによって企画運営される。日本側からの参加者の選抜や討議課題の整理については、プロジェクト事務局であるアイヌ・先住民研究センターのスタッフが協力して準備した。</p>	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<p>内容 外国旅費</p> <p>金額 1,540,753 円</p>
	(連合王国)側	<p>内容 国内旅費 会議開催経費</p>
	()側	<p>内容</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「生物人類学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on Bio-archaeology“

開催期間	平成 27 年 1 月 10 日 ～ 平成 27 年 1 月 14 日 (5 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国、オックスフォード、オックスフォード大学 (英文) University of Oxford, Oxford, UK.
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 石田肇・琉球大学大学院医学研究科・教授 (英文) ISHIDA Hajime, Graduate School of Medicine, University of Ryukyus, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Rich SHULTING, Institute of Archaeology, University of Oxford, Lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)
日本 〈人／人日〉	A.	7/ 40
	B.	2
連合王国 〈人／人日〉	A.	2/ 10
	B.	8
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	9/ 50
	B.	10

セミナー開催の目的	北方圏では、長期的に狩猟採集経済に基盤をおいた生活様式が持続された。この過程において人類集団は、生業経済のみではなく、その行動様式や生活サイクルにおいて地域環境に適応してきた。本セミナーの目的は、生活誌痕跡から復元される北方圏の人類集団の環境適応行動（活動の性差、年齢差、食性差、環境差を含む）についての多角的な議論を展開し、かつまた地域的変異のデータを共有することにある。	
セミナーの成果	<p>1) 北方圏の狩猟採集民の生業活動や生活様式については、骨学的、安定同位体分析の手法から提示される最先端の研究成果についての意見交換を行うことができた。</p> <p>2) 生活誌復元と環境適応の地域的多様性について、日本列島とブリテン島の条項との比較について討議をおこなうことができた。</p> <p>3) オックスフォード大学で新たに設置された古代DNAの研究所スタッフとの間で古代DNAおよび安定同位体分析についての知見を共有し、共同研究についての意見交換が可能となった。</p>	
セミナーの運営組織	本セミナーは、オックスフォード大学考古学研究所の Rick SHULTING 博士を中心に企画運営される。日本側については、連携機関である琉球大学大学院の石田肇教授と北海道大学大学院医学研究科の深瀬均特任講師とが中心となり、参加メンバーの調整と討議議題の整理を行った。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 金額 1,510,250 円
	(連合王国) 側	内容 国内旅費 会議開催経費
	() 側	内容

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「文化遺産国際セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Seminar on the International Cultural Heritage Issues”
開催期間	平成 27 年 2 月 22 日 ~ 平成 27 年 2 月 23 日 (2 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) 連合王国、ノリッチ、イースト・アングリア大学
	(英文) University of East Anglia, Norwich, UK.

日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 岡田真弓・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・博士 研究員
	(英文) OKADA Mayumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, PhD Research Fellow
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文) Simon KANER, Sainsbury Institute for the Japanese Art and Culture, Vice-director and School of Art History and World arts Studies, University of East Anglia, professor. Akita MATSUDA, School of Art History and World arts Studies, University of East Anglia, Lecture

参加者数

派遣先 派遣		セミナー開催国 (連合王国)
日本 〈人／人日〉	A.	3/ 11
	B.	
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/ 12
	B.	30
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	6/ 23
	B.	30

セミナー開催の目的	北方圏の文化遺産が景観創造と結びつきながらどのように文化資源として活用していくことができるのかを議論する。北方圏の景観は、地域ごとの植生や人為的に創り出されていく景観創造によって多様性を生み出している。一方で可視化されにくい人為的な改変を伴わない先住民文化遺産についても近年議論が高まっている。本セミナーでは、北方圏の文化遺産の抱える課題について多角的に議論することを目指している。		
セミナーの成果	<p>1) 可視化されにくい先史時代の文化遺産や先住民文化遺産の評価についてセミナーを通じてアイヌ文化を事例として提示することができた。</p> <p>2) 先住民文化遺産の特性、文化伝統の世代を超えた継承の抱える問題についてアイヌ民族の工芸家を交えて意見交換することができた。</p> <p>3) これらの講演や意見交換を通じて文化遺産研究の枠組み、博物館資料の先住民の将来的な活用モデルについての議論を行うことができた。</p>		
セミナーの運営組織	本セミナーは、イースト・アングリア大学の Akira MATSUDA 博士を中心に連合王国の研究者によって企画運営される。日本側の参加者の選抜と議論の論点の準備は、本プロジェクトの事務局であるアイヌ・先住民研究センターのスタッフによって調整準備される。		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費	金額 743,575 円
	(連合王国) 側	内容 国内旅費 会議開催経費	
	() 側	内容	

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
山梨大学大学院 医学工学総合研 究部・教授・安 達登	沖縄県・西原 村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加

北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・特任助教・長沼正樹	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・准教授・葦島栄紀	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・博士研究員・岡田真弓	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道大学大学院理学研究院・博士課程・岩波連	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道大学大学院医学研究科・特任講師・深瀬均	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道大学総合博物館・講師・江田真毅	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
東京大学総合研究博物館・教授・米田穰	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
東京大学総合研究博物館・特招研究員・吉田邦夫	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
慶應義塾大学文学部・教授・佐	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加

藤孝雄			
慶應義塾大学大学院文学研究科・博士課程・平澤悠	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
慶應義塾大学大学院文学研究科・修士課程・大西凜	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
慶應義塾大学大学院文学研究科・修士課程・高橋鵬成	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
北海道立北方民族博物館・学芸員・種石悠	沖縄県・西原村・琉球大学	H26. 4. 12 ~ 4. 14	全体会議に参加
山梨大学大学院医学工学総合研究部・教授・安達登	北海道・札幌市・北海道大学	H26. 12. 16 ~ 12. 17	古代 DNA 解析に関する研究打ち合わせ
北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文	オランダ・フローニンゲン・フローニンゲン大学極地研究センター	H27. 2. 12 ~ 2. 14	フローニンゲン大学での共同セミナーに参加
琉球大学大学院医学研究科・教授・石田肇	オランダ・フローニンゲン・フローニンゲン大学極地研究センター	H27. 2. 12 ~ 2. 14	フローニンゲン大学での共同セミナーに参加
北海道大学大学院医学研究科・特任講師・深瀬均	オランダ・フローニンゲン・フローニンゲン大学極地研究セ	H27. 2. 12 ~ 2. 14	フローニンゲン大学での共同セミナーに参加

	ンター		
山梨大学大学院 医学工学総合研 究部・教授・安 達登	オランダ・フ ローニンゲ ン・フローニ ンゲン大学 極地研究セ ンター	H27. 2. 12 ~ 2. 14	フローニンゲン大学での共同セミナー に参加
聖マリアンナ大 学医学部・講 師・長岡朋人	オランダ・フ ローニンゲ ン・フローニ ンゲン大学 極地研究セ ンター	H27. 2. 12 ~ 2. 14	フローニンゲン大学での共同セミナー に参加
北海道大学アイ ヌ・先住民研究 センター・教 授・加藤博文	フィンラン ド・オウル・ オウル大学	H27. 2. 8 ~ 2. 11	オウル大学においてサーミ文化遺産に ついての研究打ち合わせ
北海道大学アイ ヌ・先住民研究 センター・教 授・加藤博文	スウェーデ ン・ストック ホルム・国立 歴史博物館、 スウェーデ ン・ウプサ ラ・ウプサラ 大学	H27. 2. 12 ~ 2. 17	スウェーデン国立博物館においてサー ミの文化遺産返還問題についての資料 収集と意見交換。 ウプサラ大学において先住民文化遺 産、先住民考古学についてのセミナー 企画の打ち合わせ
北海道大学アイ ヌ・先住民研究 センター・教 授・加藤博文	デンマー ク・オーフ ス・モースゴ ー博物館、 デンマー ク・コペンハ ーゲン・国立 博物館	H27. 2. 17 ~ 2. 20	モースゴー博物館およびオーフス大学 においてアイヌコレクションの収集経 緯についての資料調査。 デンマーク国立博物館においてアイヌ コレクションの収集経緯についての資 料調査とグリーンランドにおけるイヌ イット文化遺産の返還問題についての 資料調査と意見交換

8. 平成26年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	回 年	日本	カナダ	連合王国	オランダ (第三国)	フィンランド (第三国)	スウェーデン (第三国)	デンマーク (第三国)	合計
日本	1		8/ 48 (1/ 6)	1/ 6 ()	()	()	()	()	9/ 54 (1/ 6)
	2		()	()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	3		()	5/ 28 ()	()	()	()	()	5/ 28 (0/ 0)
	4		()	10/ 51 (2/ 8)	(5/ 15)	1/ 4 ()	1/ 6 ()	1/ 4 ()	13/ 65 (7/ 23)
	計		8/ 48 (1/ 6)	16/ 85 (2/ 8)	0/ 0 (5/ 15)	1/ 4 (0/ 0)	1/ 6 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	27/ 147 (8/ 29)
カナダ	1	()		()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	3/ 120 ()		()	()	()	()	()	3/ 120 (0/ 0)
	3	()		()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()		()	()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	3/ 120 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	3/ 120 (0/ 0)
連合王国	1	()	()		()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	(3/ 109)	()		()	()	()	()	0/ 0 (3/ 109)
	3	(1/ 5)	()		()	()	()	()	0/ 0 (1/ 5)
	4	()	()		()	()	()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (4/ 114)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (4/ 114)
米国(カナダ側メンバー)	1	()	()	()					0/ 0 (0/ 0)
	2	1/ 32 ()	()	()					1/ 32 (0/ 0)
	3	()	()	()					0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()					0/ 0 (0/ 0)
	計	1/ 32 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)					1/ 32 (0/ 0)
ドイツ(カナダ側メンバー)	1	()	()	()					0/ 0 (0/ 0)
	2	2/ 26 ()	()	()					2/ 26 (0/ 0)
	3	()	()	()					0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()	()					0/ 0 (0/ 0)
	計	2/ 26 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)					2/ 26 (0/ 0)
合計	1	0/ 0 (0/ 0)	8/ 48 (1/ 6)	1/ 6 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	9/ 54 (1/ 6)
	2	6/ 178 (3/ 109)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	6/ 178 (3/ 109)
	3	0/ 0 (1/ 5)	0/ 0 (0/ 0)	5/ 28 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	5/ 28 (1/ 5)
	4	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	10/ 51 (2/ 8)	0/ 0 (5/ 15)	1/ 4 (0/ 0)	1/ 6 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	13/ 65 (7/ 23)
	計	6/ 178 (4/ 114)	8/ 48 (1/ 6)	16/ 85 (2/ 8)	0/ 0 (5/ 15)	1/ 4 (0/ 0)	1/ 6 (0/ 0)	1/ 4 (0/ 0)	33/ 325 (12/ 143)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
20/ 58 (0/ 0)	21/ 297 (3/ 92)	2/ 3 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	43/ 358 (3/ 92)

9. 平成26年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	7,121,691	
	外国旅費	7,123,678	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	460,188	
	その他の経費	294,443	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税		
	計	15,000,000	
業務委託手数料		1,500,000	
合 計		16,500,000	

10. 平成26年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成26年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
カナダ	56,045 [CAD]	5,365.953 円相当
連合王国	3,525 [BRP]	631,383 円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。